

# 地銀協月報

2011/9

## 特集 債権法の見直しをめぐる動き(後編)

### ●債権法改正の最新動向(中間的な論点整理を踏まえて)

森・濱田松本法律事務所

弁護士 足立 格

同 児島 幸良

## 窓

スポーツの魅力と威力

北海道銀行 頭取 堰八 義博

## 地方経済天気図

震災に伴う供給制約が解消し、景気は持ち直している

# 観光による地域活性化事例(第1回)

(東日本大震災で、素早いスタートの観光広域連携策!—九州観光推進機構—)

桜美林大学 教授 鈴木 勝

## はじめに—「観光による活性化事例」の検討に先だつて—

これから12回に分け、「観光による地域活性化事例」を国内のケースを中心に検討していきたいと思います。それに先だち、現在の「観光国日本」が置かれている立場や問題点を概観し、同時に、今後、日本の観光振興を推進するにあたり、避けては通れない東日本大震災後の観光実態はどのようになっているかを見てみます。

### 1. 世界の観光潮流と“観光国日本”

世界は、今、“グローバル大交流時代”の到来です。最新(2009年速報値)の世界の国際観光客到着数は、8億8,000万人を数えています。このように拡大する大交流の中で日本はどうでしょうか。端的に言えば、“乗り遅れぎみ”の日本の国際観光といえます。確かに、日本はグローバル大交流の一翼を担っていますが、これは日本からの1,700万人を超える海外旅行者によるものです。

他方、「観光立国」がより問われる「インバウンド」の観光客到着(訪日外国人)数は、長年、400~500万人と低いレベルに止まっています。日本は極めて“いびつ”な観光国として推移してきたわけです。

この状況下で、小泉首相(当時)は2003年の施政方針演説で、「観光立国の道」を表明し、「2010年に1,000万人(テン・ミリオン計画)」の訪日外国人誘致プランを発表しました。主な目的は、低迷する日本経済を「観光」を梃子にして景気浮揚を図ることでした。

その後、「観光立国推進基本法」や「観光立国推進基本計画」の策定・施行、そして「観光庁」設置などと、昨年まで実施した誘致キャンペーン(ビジット・ジャパン・キャンペーン:VJC)展開が相まって、表1の数値のように顕著に効果が出てきました。

現在、政府は外国人観光客数について、2016年をメドに2,000万人に増やし、そして近い将来には3,000万人の目標を打ち出しています。

表1 日本の国際観光量(VJC期間) (単位:万人)

項目 \ 年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
訪日 外国人数	521.2	613.7	672.8	733.4	830.0	835.2	679.0	861.2
日本人海外 旅行者数	1,329.6	1,683.1	1,740.4	1,753.5	1,733.0	1,598.7	1,544.6	1,663.7

資料:日本政府観光局(JNTO)

表2 インバウンド観光（訪日外客数）比較（2011/2010） 単位：人

年	3	4	5	6*	7*	累計
2011	352,666	295,826	357,783	433,100	561,700	2,001,075
2010	709,684	788,212	721,348	677,064	878,582	3,774,890
前年比 %	-50.3	-62.5	-50.4	-36.0	-36.1	-53.0

資料：日本政府観光局（JNTO） 数値：暫定値 \*：JNTO 推計値

## 2. 東日本大震災で急ブレーキがかかった

### 日本の国際観光

3月11日に、未曾有の東日本大震災に遭遇し、現在でも、復旧は遅々と進まず、復旧・復興には、かなりの年月がかかりそうです。なかでも、福島原発事故は、あらゆる場面で影響を及ぼしています。とりわけ、観光分野における日本人の国内・海外の旅行は、ブレーキがかかり停滞ぎみですが、もっとも危機的な現象は、「訪日外国人」が猛烈な勢いで落ち込んでいることです。震災と津波の直撃を受けない西日本の観光地も訪日外国人が少なく、いつ復活するのか見当がつかません。2、3年前の経済不況や円高などの影響で急落した外国人観光客が、ようやく復活してきた矢先のことでした。表2は震災発生後の数値を昨年度と比較したのですが、半分近くになっています（なお、日本人の海外旅行は微減に留まっています）。

## 3. 地域における観光格差

2003年からVJCが展開され、特に、地域における観光振興への取り組みが活発になっていますが、他方、「観光格差」もクローズアップされています。毎年、日本政府観光局により「訪日外客訪問率調査」が発表されていますが、表3のとおり、いわゆる、「首都圏一極集中化」現象が見られ、高知、徳島、島根、鳥取などへの外国人客が極めて少ない状況にあります。

表3 訪日外客訪問率ランキング（2009年）  
上位/下位：各々5自治体

順位	訪問地	訪問率 (%)
1	東京	58.8
2	大阪	24.4
3	京都	20.6
4	神奈川	16.7
5	千葉	12.7
(43)	福井	0.3
(44)	鳥取	0.2
(44)	島根	0.2
(44)	徳島	0.2
(44)	高知	0.2

資料：日本政府観光局「JNTO 国際観光白書2010」

観光を強力に推進させるには、全国各地がそれぞれ個性ある観光競争力を持たなければならないと考えています。本連載では、毎月、国内のケースを中心に、併せて海外の先進的な事例を取り上げ検討していきます。全国各地において、より早く「観光立国日本」のポジションに到達できるよう、それらを活用いただけたら幸いです。

### 東日本大震災で、素早いスタートの観光 光広域連携策！—九州観光推進機構—

まずは、現在の日本にとって、最も重要な観光戦略の1つと考える「広域連携」についてです。政府による「観光立国推進基本計画」の中に、「国際競争力の高い魅力ある観光地

の形成（広域連携による観光振興の促進）」がありますが、最近、自治体や地域による「広域連携」が活発になっています。

しかし、広域連携が声高らかに唱えられているわりには、なかなかうまくいかないようです。例えば、私が長年住んでいた関西地域ですが、大阪、京都、神戸などは、東京に比肩、もしくは凌駕するほどの観光的魅力を持ちつつも「訪日外客訪問率」では大きな開きがあります。これは「広域連携」に問題があると考えています。

さて、「観光立国推進基本計画」策定以前の2005年に、「九州は一つ」を合い言葉に、九州7県を始めとする鉄道などの観光関係企業等からなる「九州観光推進機構」（以下「機構」）が発足していますが、常日頃から、この組織の動きに注目しています。毎年種々の活動を打ち出していますが、震災直後にも、観光復活に向けていち早く動き出しています。私自身、従来の「都道府県」単位で行っていた観光誘致を「広域連携」、もしくは「日本全体」にチェンジすべきと考えていた矢先のことでした。

読売新聞（5月19日）によれば、『九州へ来て』7県知事ら、韓国でPR—東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の影響で激減している韓国人旅行者を取り戻そうと、—中略—韓国・ソウルで九州の安全性を訴えるPR活動を行った」とあります。震災発生2か月後の九州の全自治体トップの活動です。日本では極めて迅速な動きです。確かに、この組織は過去からいろいろ仕掛けています。2006年には、「九州デスティネーションキャンペーン（DC）」を九州全域で初めて実施しています。その年に、冊子「うんちくの旅～歴史・文化を掘り下げる」をまとめ、新たに

51ルートを提案しています。2008年に、同機構は東京都内で大手旅行会社など24社の旅行業関係者約130人を集めて「観光素材説明会」を開催しています。国内のみならず、韓国、中国、台湾、香港など東アジアを中心として、旅行者誘致に向けて新たな企画やセールス手法を使い常に精力的に動いています。

また、週刊トラベルジャーナル誌（2010年10月08日号）によると、「九州7県、アジア観光戦略特区を提案—条件付きのビザ免除など構想」があります。その他、増加する「上海・天津からのクルーズ船」を考慮し、出入国手続きの簡素化や上陸後の移動可能範囲の緩和などを提案しています。

とにかく、九州地域だけでなく国家観光政策まで提言する“模範的”な広域連携組織といえましょう。現在、九州以外に、関西、中部、中国、四国、東北、北海道などでも広域連携がありますが、機構のような機動力を持っているのでしょうか。長年、観察していますが、次のような点で他の組織に秀でているような気がします。①「組織メンバー相互のコミュニケーションの良さ」、②「官民連携の良さ」、③「観光プロフェッショナル（国内・国際）の存在」、④「観光立国への意欲（観光意識の高さ）」、⑤「観光分野以外での強い連携」などが挙げられます。

なお、補足までに、「広域連携」は常に有利だということではありません。観光を推進するプロセスとしては、「国⇒地域/ブロック⇒各都道府県・都市」を、相手マーケットを考慮しつつ、柔軟に取り入れて「観光ミッション」や「トラベルフェア」を企画し実行することです。震災後の日本は、「都道府県・都市」での推進を控えて、極力、「広域連携」の手法で行うべきだと考えています。